

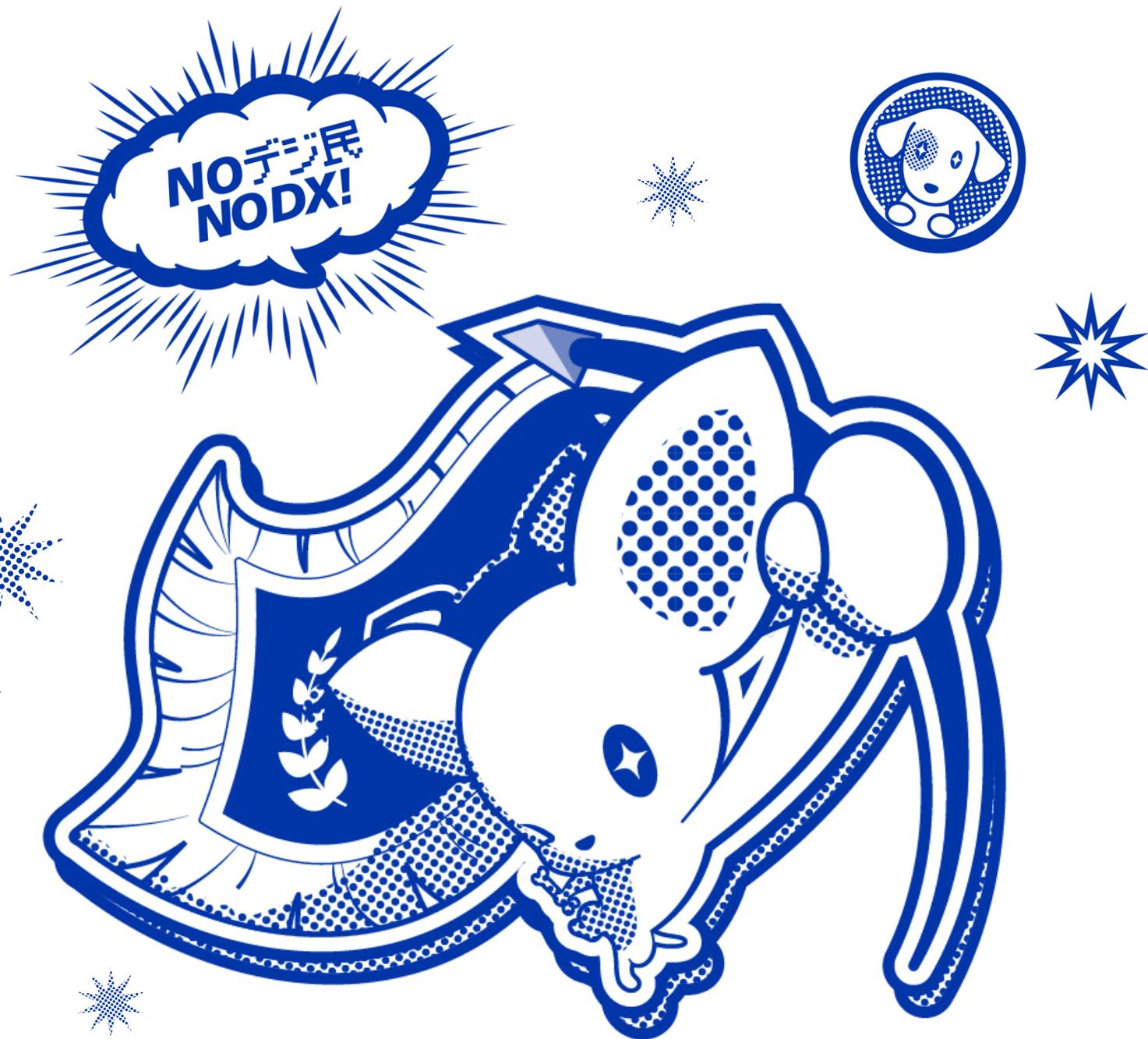
DreamArts

名古屋 個人投資家向け説明会

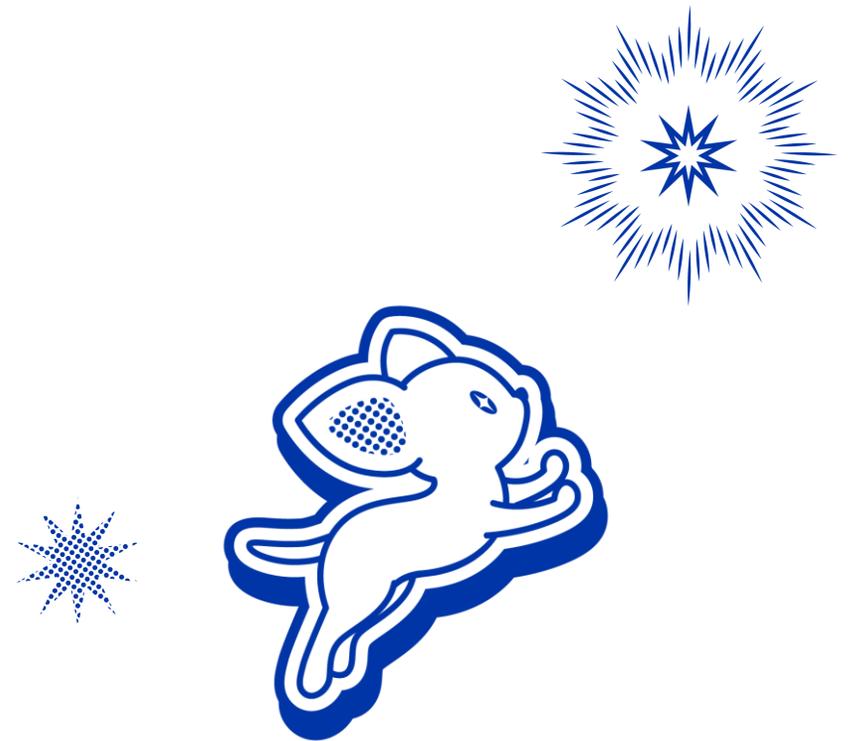
2025年9月17日

株式会社ドリーム・アーツ

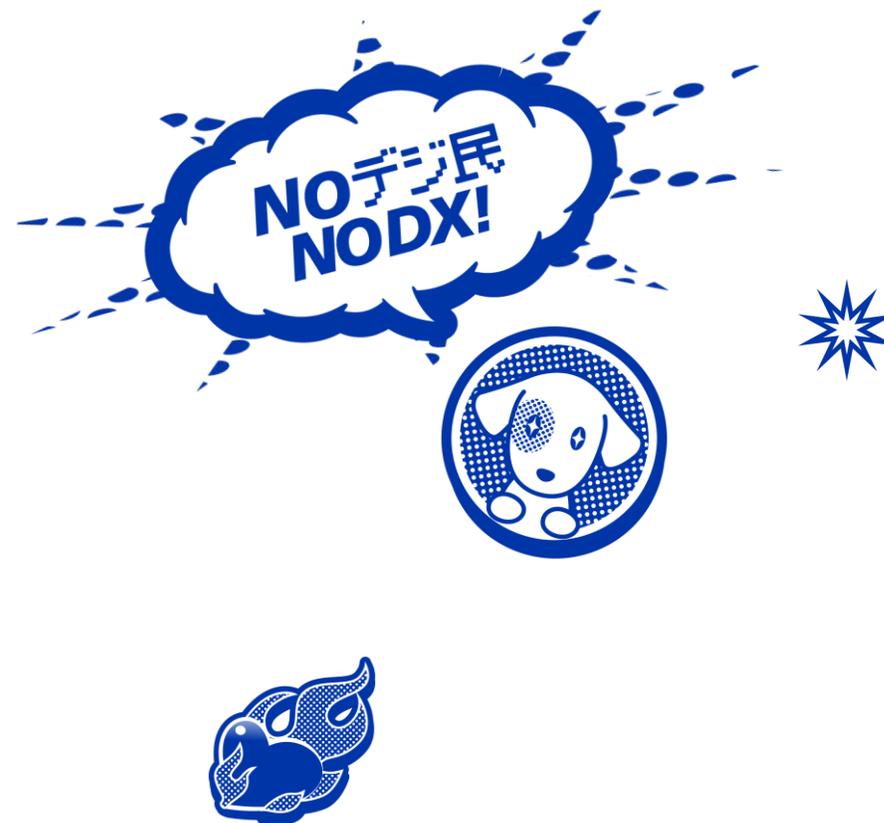
(東証グロース/4811)



- 1 会社概要とサービス
- 2 業績推移
- 3 成長戦略



# 1 会社概要とサービス



# 会社概要およびサービス

社名 株式会社ドリーム・アーツ / 従業員数 291名（2025年6月末）※連結ベース

設立 1996年（平成8年）12月  
- 2023年10月27日 東京証券取引所グロース市場上場



事業概要 大企業向けクラウド製品の企画・開発・販売  
コンサルティング及びシステム開発サービスの提供

大企業向け  
ノーコード開発ツール



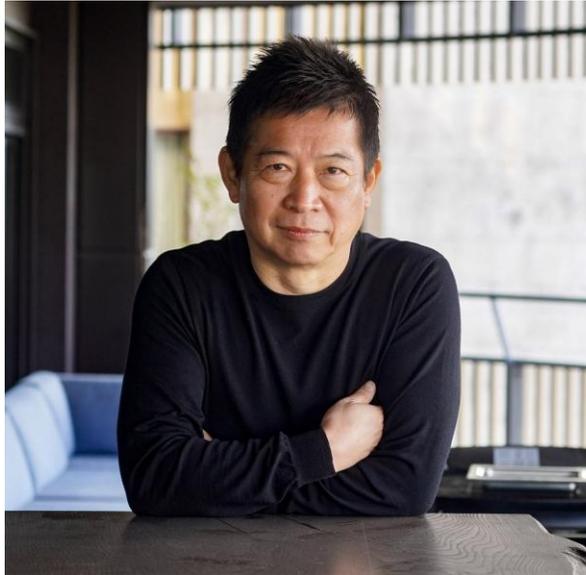
大企業向け  
社内ポータル構築ツール



チェーンストア業界向け  
情報共有ツール



# 健全で有機的\*な組織づくりを礎に、持続的かつ力強い成長を目指して



株式会社ドリーム・アーツ  
代表取締役社長

山本 昌昭

DreamArtsは、極めて大きな成長ポテンシャルを持つ企業であると自負しています。私たちはこの可能性を明確に見据え、果敢に挑戦を続けています。

成長のスピードにのみ価値を置くのではなく、巨大な可能性を現実とするために健全かつ有機的に機能する組織と、メンバー1人ひとりの協創力が十分に発揮される企業文化を大切にしていきます。

焦らず、驕らず、足元を固めながら、継続的で生き生きとした成長を実現し、中長期での企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

\*「有機的」とは、すべての生命体に共通する四つの根源的特性——均衡（バランス）、調和（ハーモニー）、連携（コーポレーション）、そして代謝（メタボリズム）——が、同時に作用し合う状態を指す言葉であり概念です。DreamArtsでは、この「有機的」という言葉を、私たちの価値観や取り組みのあり方を象徴する重要なキーワードとして用いています。

協創する喜びにあふれる  
人と組織と社会の発展に貢献する



日本大企業の経営課題

DXの内製化

# デジタルの民主化



# BD：Big Donuts

当社が価値提供するターゲットエリア

Big = 大企業（従業員1,000名以上）

Donuts = 基幹系システムの周辺領域

DXの核心エリア

戦略投資エリア

急拡大エリア

# 実績が示すBD全体をカバーする広範なマーケット

DreamArts



金融、サービス、製造、流通、運輸、放送、政府・自治体…幅広い業種業態での利用実績

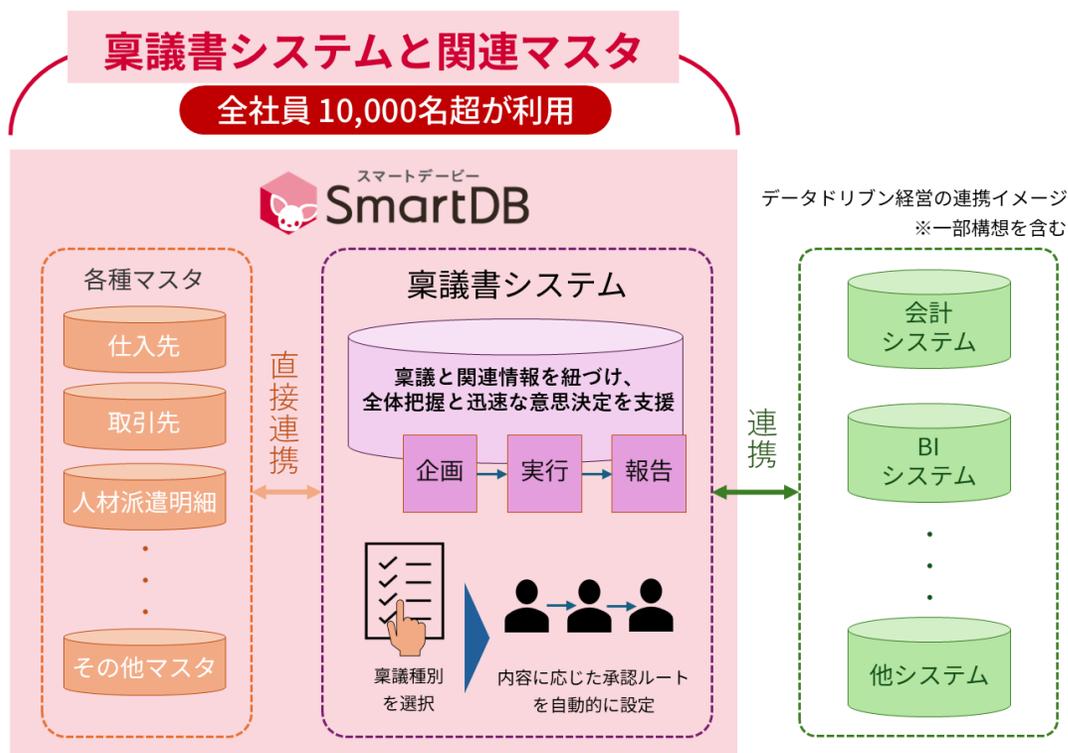




## 全社10,000名超の稟議書システムをSmartDB®で刷新

～意思決定プロセスを担う基幹業務の変革をノーコードで実現～

### 【稟議書システムの構成】



### SmartDB®導入前の課題・背景

- ・複雑な承認フローに対応しきれず、業務が分断し転記作業が多発
- ・業務変化への対応や各種システムとのリアルタイム連携が困難
- ・データ構造化が不十分で可視化や分析に手間

### 導入の決め手

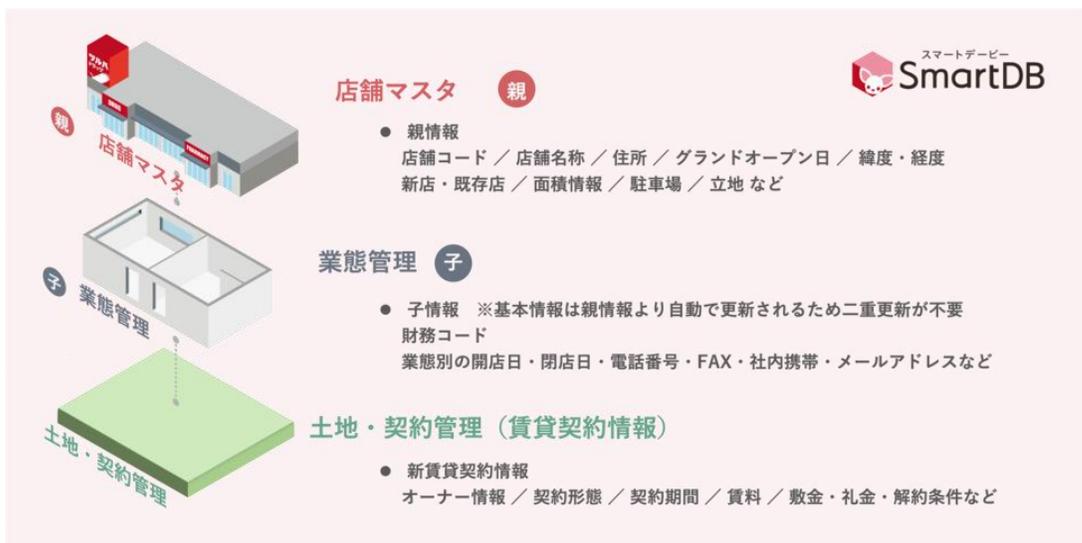
- ・ノーコード：複雑な要件にも現場主導で柔軟かつ迅速に対応可能
- ・豊富なAPI連携：他システムとの連携でデータ活用を促進
- ・高性能システム：20年後のデータ容量にも耐えうる試験を通過

## TSURUHA HOLDINGS ツルハホールディングス

### DX戦略を支えるIT基盤としてSmartDB®の本格利用を開始

～契約管理台帳の整備により内部統制を強化、新リース会計基準にも対応可能に～

#### 【管理情報の相関】



#### SmartDB®導入前の課題

- ・店舗情報がExcel台帳などに散在し、データの整合性が取れない
- ・200項目超の店舗情報や契約情報のデータが重く作業しづらい
- ・新リース会計基準対応に向けた店舗情報の更新体制が未整備

#### SmartDB®導入により期待される効果

- ・店舗情報を一元管理  
全社が最新の店舗情報にアクセス可能な状態に
- ・意思決定の迅速化  
正確な店舗情報により、スピーディーな経営判断を実現
- ・新リース会計基準に対応  
法改正に伴う業務プロセス変更にも柔軟に改修可能

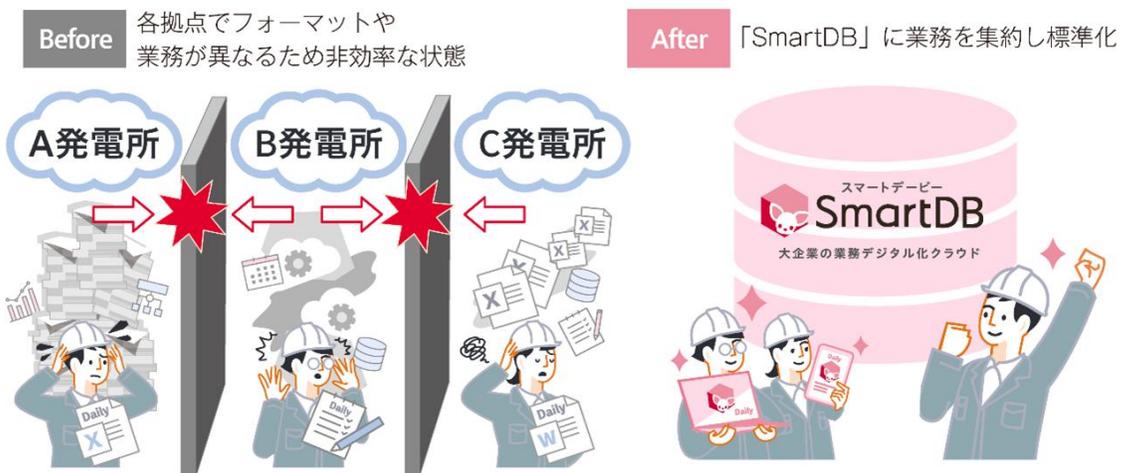


J-POWERジェネレーションサービス株式会社

## 全社約1,500名でSmartDB®を利用開始

～デジタル人材育成にも注力、現場主導の業務改善を可能に～

### 【業務改善の基盤としてSmartDB®に業務を集約】



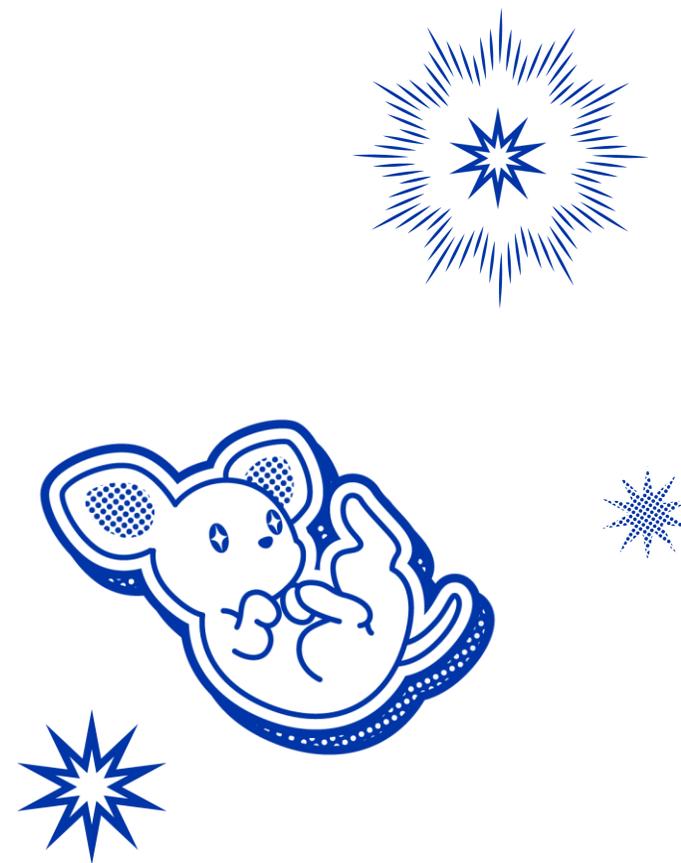
### SmartDB®導入の課題・背景

- ・拠点ごとに利用しているツールや業務のやり方そのものが異なる
- ・稟議業務は紙で運用されており、承認や押印までに時間がかかる

### SmartDB®導入による効果

- ・承認時間を短縮  
稟議申請のデジタル化で、どこからでもすぐに承認が可能に
- ・拠点横断の基盤を確立  
SmartDB®を共通の業務基盤とし、業務を標準化
- ・デジタルの民主化  
デジタル人材を育成し、現場主導の業務改善が可能に

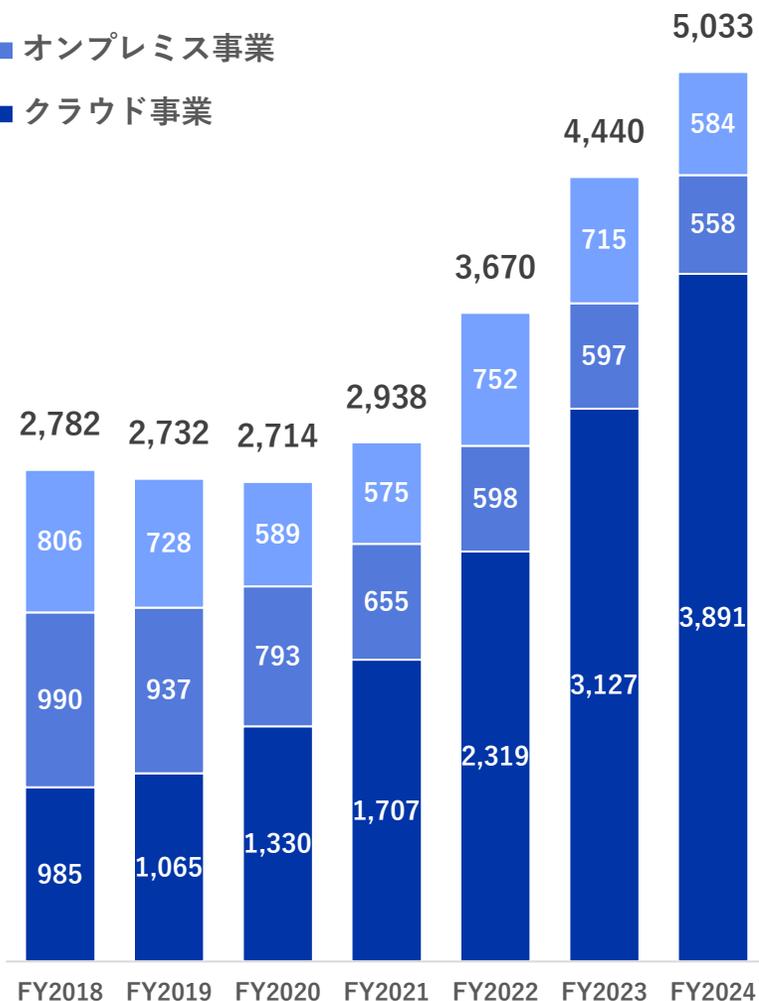
## 2 業績推移



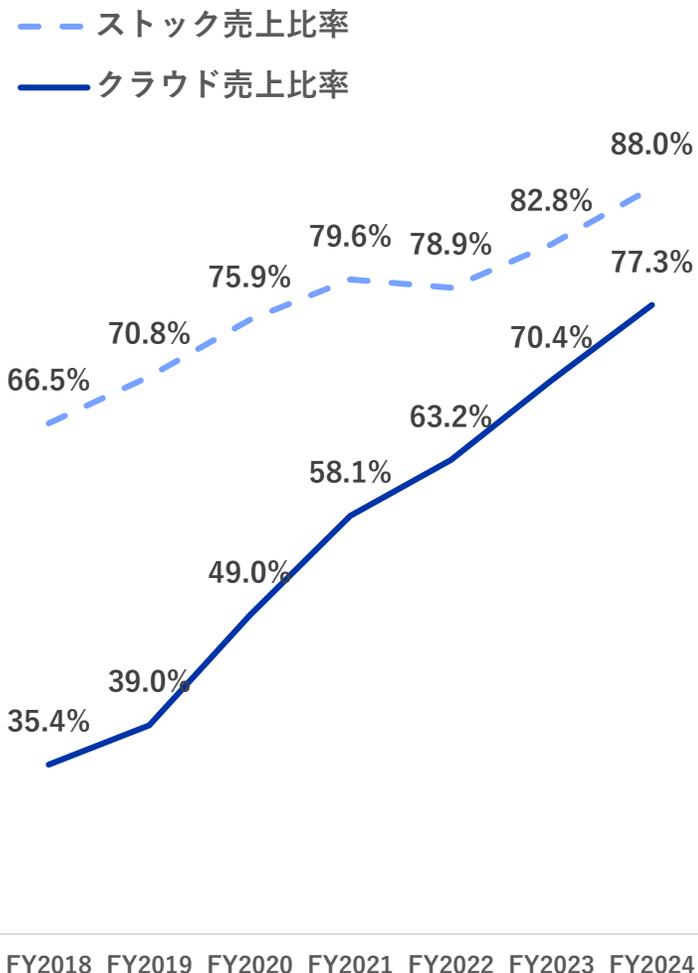
## セグメント別売上高

(百万円)

- プロフェッショナルサービス事業
- オンプレミス事業
- クラウド事業

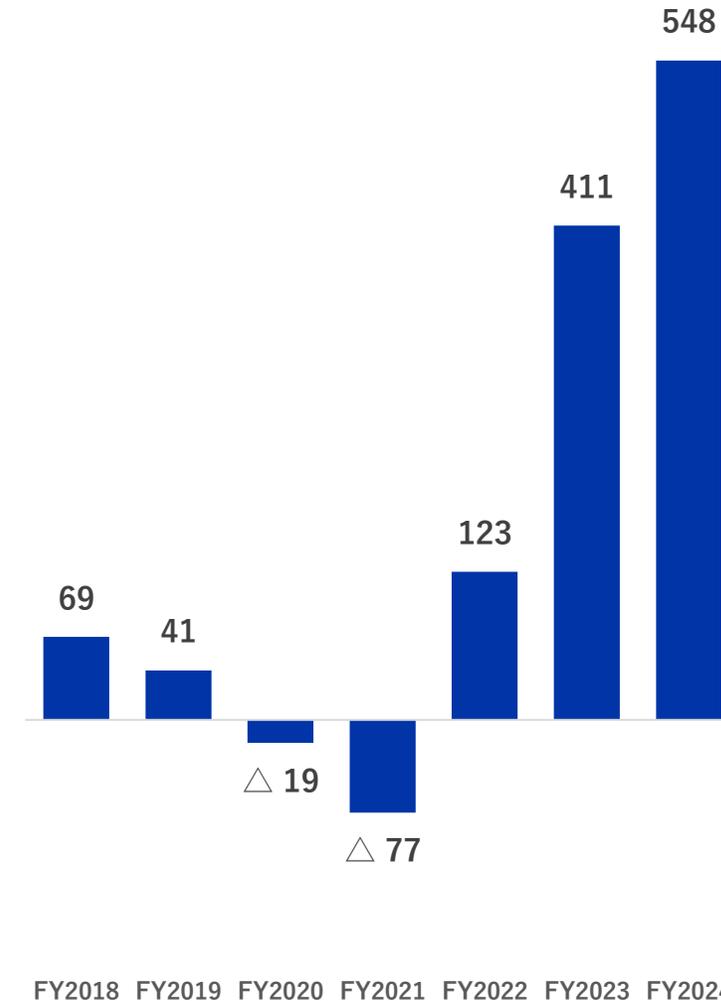


## クラウド事業売上高比率



## 当期純利益（単体）の推移

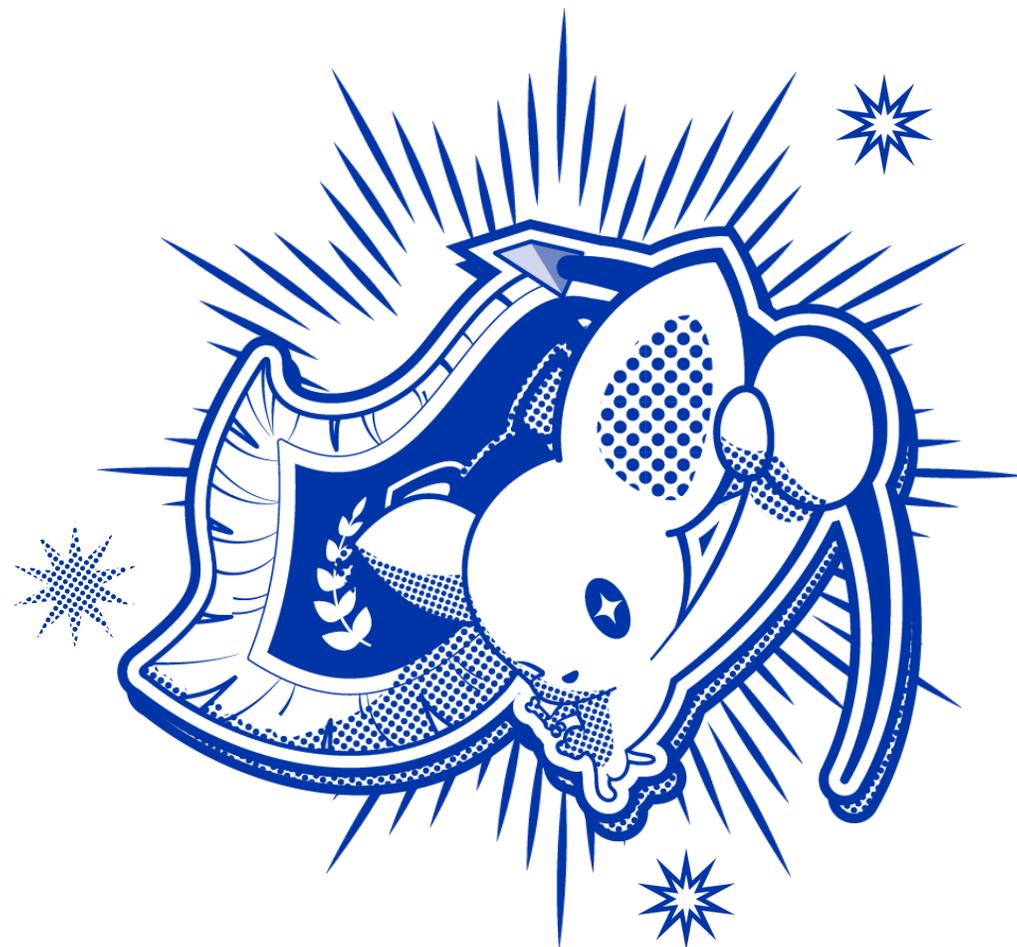
(百万円)



単位：百万円

	2024年12月期 第2四半期	2025年12月期 第2四半期	前年同期比		2025年12月期 通期業績予想	進捗率
<b>売上高</b>	<b>2,415</b>	<b>2,808</b>	<b>393</b>	<b>16.3%</b>	<b>5,600</b>	<b>50.2%</b>
クラウド事業	1,853	2,161	308	16.7%	4,514	47.9%
オンプレミス事業	296	301	5	1.7%	462	65.1%
プロフェッショナルサービス事業	265	345	79	29.9%	622	55.5%
<b>売上原価</b>	<b>1,034</b>	<b>1,006</b>	<b>△ 27</b>	<b>△2.7%</b>	<b>2,364</b>	<b>42.6%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,381</b>	<b>1,802</b>	<b>421</b>	<b>30.5%</b>	<b>3,236</b>	<b>55.7%</b>
売上総利益率	57.2%	64.2%	-	-	57.8%	-
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,019</b>	<b>1,193</b>	<b>174</b>	<b>17.1%</b>	<b>2,457</b>	<b>48.6%</b>
<b>営業利益</b>	<b>361</b>	<b>608</b>	<b>246</b>	<b>68.2%</b>	<b>778</b>	<b>78.2%</b>
営業利益率	15.0%	21.7%	-	-	13.9%	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>357</b>	<b>703</b>	<b>345</b>	<b>96.7%</b>	<b>874</b>	<b>80.4%</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>250</b>	<b>478</b>	<b>228</b>	<b>91.3%</b>	<b>605</b>	<b>79.0%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益率	10.4%	17.0%	-	-	10.8%	-

### 3 成長戦略



## DreamArtsが「デジタルの民主化」を中経戦略の柱とする理由と意義

日本は「失われた30年」と呼ばれる停滞期を経て、今まさに本格的な巨大変革期を迎えています。平成期に積み残された構造的課題に加え、パンデミックを契機として経営者から現場の一人ひとりまでがDXの必要性を強く認識しました。さらに、インターネットの勃興、スマートフォンの爆発的普及、クラウドの定着、第3次AIブームというITの四大潮流に加え、日本では世界で初めて国家がデジタルネットワークを通じて本人確認を可能にする「マイナンバー認証基盤」が始動しました。これは日本独自の第5の潮流として、社会・産業全体のデジタル化を加速させる大きな追い風です。

これら五大潮流が同時に作用する状況は、日本にとって極めて幸運な好機といえます。加えて、70年にわたり社会・経済の中心であった団塊世代からの世代交代は、長く固定化されてきた紙とハンコ、メールとExcelを前提とする業務慣習を変革の対象へと押し上げました。

しかし、この変革期において最大の制約はIT人材の構造的不足です。日本ではITプロフェッショナルの7割以上がベンダー側に偏在し、ユーザー企業側には3割未満しか存在しません（米国は真逆の構造）。そのため、多くの企業がSIerへの過度な依存から脱却できず、必然的にウォーターフォール型開発による遅延とコスト増を避けられない状況が続いています。結果として、情報システム部門も長年の外部依存により、キャパシティと専門性が弱体化している例が少なくありません。

このような背景から、日本企業にとってDX内製化は単なるIT課題ではなく、極めて重大な経営課題となりました。限られたIT専門人材だけでは変革のスピードを確保できず、現場部門が自らDXを推進する「デジタルの民主化」が不可欠です。これは、従来IT部門に集中していた予算と権限を業務部門に分散し、現場が自ら課題解決と価値創出を主導する体制への移行を意味します。IT部門は全社共通のインフラやセキュリティ、システム連携に集中し、現場は市民開発を通じて俊敏な改善を実現することが求められます。

DreamArtsは、2004年の製品企画段階から完全なノーコード＝プログラムレスを前提に設計した「SmartDB」を開発・進化させてきました。SmartDBは、市民開発者でも即戦力となる直感的な環境を提供すると同時に、ITプロフェッショナルにも十分な拡張性と統合性を備えています。大企業の事業運営の中核となる基幹システムとも密接に連携し、MCSA（Mission Critical System Aid）を数多く実現してきたことが、その信頼性と適用力の証です。さらにInsuiteX、ShopらんなどのSaaSプロダクト群とともに、SmartDBは単なる開発ツールにとどまらず、大企業における「デジタルの民主化」を根づかせ、DX内製化を加速させるための戦略基盤です。

中期経営計画で「デジタルの民主化」を基本戦略に据えるのは、単なるITトレンドの追随ではありません。日本特有の五大潮流、人口構造、産業慣習、人材構造といった深い背景を踏まえ、これからの大企業が変革を成功させるために不可欠な条件を提示しています。DreamArtsは、この大局観と歴史的視野をもって、経営課題の本質に応えるDX推進の土台と具体的ソリューションを、ユーザー・パートナーとの真の協創によって提供し続けます。

山本孝昭

- ・ “市民開発”の認知向上を図り顧客基盤を拡充する 「デジタルの民主化」を基本戦略とする
- ・ 基本戦略の推進にあたっては、以下の5つのCSF（Critical Success Factor：重要成功要因）がカギを握る

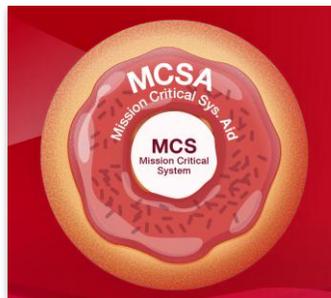
## デジタルの民主化



市民開発（※）による  
システム内製化

（※）ITの専門知識がない業務部門の担当者

### 1 MCSA (Mission Critical System Aid)



ERPフロント  
領域での活用促進

### 2 グローバル・コネクト



海外拠点の業務  
デジタル化促進

### 3 DAPA (DreamArts Practical AI)



AIの実践・実務  
実用的活用

### 4 PLG (Product-led Growth)

プロダクトそのものを主な成長エンジンとし、顧客獲得・エンゲージメント・拡張（アップセル）を推進するアプローチ

### 5 EC2 (External Capability & Capacity)

デジタルの民主化に必要な推進体制・支援体制を強化するため、社外リソースを拡充するアプローチ



## スマデビ ジャンボリー！

○狙い

SmartDBユーザー企業による活用事例や  
新たな製品ビジョン紹介によるデジタルの民主化の促進

○対象者

SmartDBユーザー企業や導入検討企業、パートナー企業

○来場者数 620名

## 目玉企画！

KDDI登壇、デジタルの民主化講演

元デジタル庁 デジタル統括官 村上敬亮氏 講演

ユーザー事例コンテスト「スマデビ's got Talent」

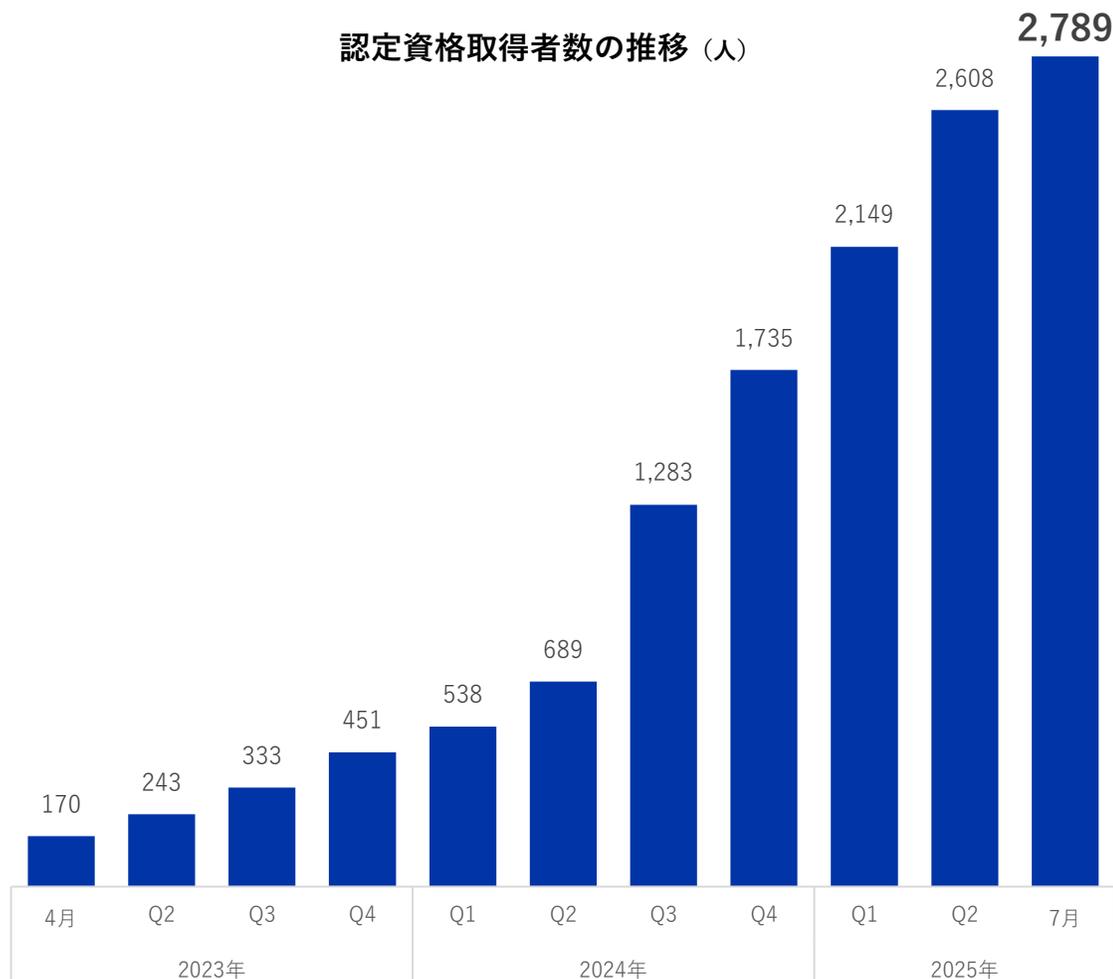
出場企業：ツルハHD、丸紅-DIGIO HD、LIXILトータルサービス、  
J-POWERジェネレーションサービス、C-United、ALSOK

SmartDBの新たな世界（AI活用、マイナンバー認証）

## SmartDB®認定資格取得者が2,700名を突破

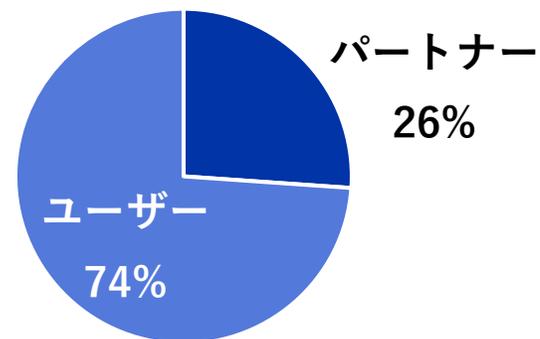
～KDDIなどの大企業がデジタル人材育成戦略に活用～

認定資格取得者数の推移 (人)

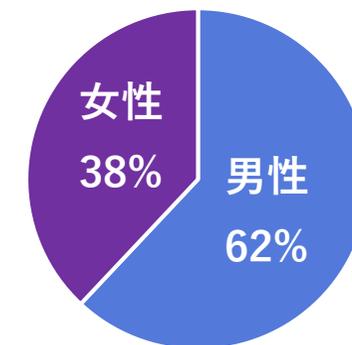


注) 認定資格取得者数は延べ人数で算出しています

認定資格者の所属



認定資格者の男女比



### 業務デザイナー

SmartDB の基本機能・応用機能を習得し、業務アプリのデザイン・開発による業務改善ができることを証明



SILVER  
応用機能の習得者



BRONZE  
基本機能の習得者

### オーガナイザー

「デジタルの民主化」を理解し SmartDB を活用した DX を推進するリーダーであることを証明  
※業務デザイナーの SILVER グレード認定で受験可能



DIAMOND  
SmartDB プロジェクトにより「デジタルの民主化」を推進した実績の保有者



SAPPHIRE  
「デジタルの民主化」推進・管理統制における高度なスキルの習得者

### エキスパート

SmartDB と外部システムを組み合わせた DX を実現するスペシャリストであることを証明  
※業務デザイナーの SILVER グレード認定で受験可能



PLATINUM  
SmartDB と他システムとの連携を通してプロセス改善を実現した実績の保有者



GOLD  
SmartDB と他システム連携における高度なスキルの習得者

## MCSA

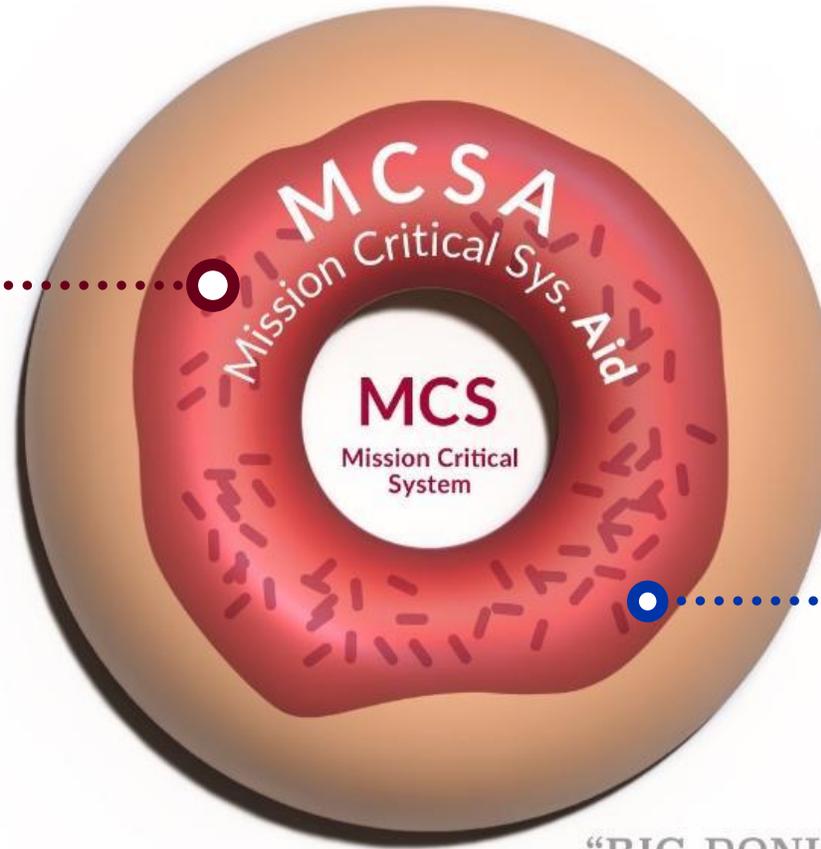
Mission Critical System Aid

ERPのフロントに位置する  
財務会計等の周辺システム

本社業務周辺システム  
(契約管理、予算管理 など)

現場基幹業務システム  
(商品開発、設計工程管理 など)

グループ企業の  
間接業務集約基盤



“BIG DONUTS”

## 一般的な業務

(非ミッションクリティカル領域)

部門データベース  
部門ワークフロー

人事総務系  
申請システムなど

全社稟議システム

グループ共通  
ノーコード開発基盤

### MCSA (基幹フロントシステム)

基幹システムと密接に連携しながら現場業務を遂行するために必要となるシステム。ワークフロー、稟議申請、仕訳伝票、債権債務管理、経費管理、予算管理、マスタ管理、工数管理、取引先管理、プロジェクト管理などがある。

### MCS (基幹システム：ERPなど)

会計・人事・販売・在庫管理など、企業活動の中核を担う業務を統合的に管理・処理するための情報システム。

# Global Connect

日本企業の求心力向上と海外DXの加速を支援



## 多言語対応

拠点ごとの言語に対応しスピーディに業務遂行

マルチLANGUAGE  
オプション

AI翻訳ロボット

日 自動切替 英

英 AI翻訳 日

新規出店申請

申請者	○○○○
部門	○○○○部
申請番号	XXXXXXXX



## 現地の法対応

個人情報取り扱いへの同意取得

規約確認機能

Privacy policy

Last Updated: ●●

This Privacy policy ("Policy") explains the information collection...

I ACCEPT

## セキュリティ

各拠点のアクセスコントロール

マルチGATEセキュリティ  
オプション



## 無停止運用

24/365のサービス提供

無停止運用



スマートデービー  
SmartDB



データ

- 入力フォーム
- データを正確に登録
- 大量データの保存と検索



プロセス

- 大企業の商習慣に対応する複雑な業務フロー
- 外部システムとの連携



Practical AI

- 入力 / チェックアシスト
- 専門家サジェスト
- フィルタリング機能
- モニタリング機能



セキュリティ

- ユーザー組織マスタ管理
- アクセス制御 / 監査証跡

## BD（ビッグ・ドーナツ）

「ビッグ」は当社グループがターゲットとする従業員1,000名以上の大企業約3,700社を指します。「ドーナツ」は、企業内システムに対する比喻であり、ERPなどのミッションクリティカルな基幹系システムを取り囲むように配置されている現場部門向けのシステム領域を指します。大企業がDXを推進するためには、土台となる基盤システムを刷新するとともに、BD領域のデジタル化が必須となります。BD領域は、DX推進における核心的なエリアであり、予算配分の見直しが進み、投資の急拡大が見込まれるエリアとなっております。

## ERP

Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略。企業の持つ資金や人材、設備、資材、情報など様々な資源を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される業務横断型の業務ソフトウェアパッケージを指します。企業経営の中核をなすため基幹系システムと呼ばれることもあります。「会計業務」「人事業務」「生産業務」「物流業務」などの要素に分かれていることが多い。

## MCS（ミッションクリティカルシステム：基幹システム）

会計・人事・販売・在庫管理など、企業活動の中核を担う業務を統合的に管理・処理するための情報システムのこと。業務継続に不可欠で、停止や障害が重大な損失や影響をもたらすため、ミッションクリティカルシステムとも呼ばれる。

## MCSA（ミッションクリティカルシステムエイド）

当社の掲げる「ミッションクリティカル領域のシステムを支える」というコンセプトのこと。基幹システムと密接に連携しながら現場業務を遂行するために必要となるシステム。ワークフロー、稟議申請、仕訳伝票、債権債務管理、経費管理、予算管理、マスタ管理、工数管理、取引先管理、プロジェクト管理などがある。

## デジタルの民主化

ITの専門知識がない業務部門の担当者が主導して、プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールで業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。

## 「SmartDB」資格認定制度

「SmartDB」に関する優れた専門知識や技術を証明し、デジタルの民主化を推進・実現できる人材であることを認定するプログラムです。「SmartDB」で得た経験により企業内で業務改革を推進できる“デジタル人材”の創出・育成を目指しています。